

冷戦体制解体と東アジア地域再編の課題

— 東アジア冷戦構造の特徴と再編の展望 —

久 保 新 一

はじめに

戦後日本経済の構造（三層の格差系列編制¹⁾）は、90年代初頭バブルの破綻と冷戦体制の解体によって生じた構造不況により転換をせまられ、2000年代初頭小泉改革によってグローバル型構造への転換が図られた。小泉改革の特徴は、新自由主義的改革による「小さな政府」への転換と市場原理主義の導入にあった。改革の結果、むきだしの競争原理にさらされる一方で、勝ち組の企業もリストラによって大幅に人員が削減され、残った少数の正社員と派遣や臨時・パート等の非正規社員からなる新たな従業員構成に再編される。しかも、正社員は過重労働、非正規従業者は低賃金・無権利の不安定雇用という、格差と過酷で劣悪な労働条件にさらされている²⁾。こうした過酷な競争社会への編成替えは、社会的な荒廃を深め、親子・親族殺し、友人殺し等家庭と人間の解体現象をもたらしている。小泉改革と並行して興隆したナショナリズムは、過当競争とそれがもたらした社会的荒廃の帰結に他ならない。ナショナリズムの高揚は、追い詰められた弱者の集団が生み出す負のエネルギーの発露であり、新自由主義的政策によってバラバラにされて放り出された個人が、自らの弱さを強者（国家）の意識に仮託して補完しようとする観念の表出である。

1990年代末以降におけるナショナリズムの高揚は、したがって戦後日本経済の強さの反映というよりも、弱さの投影なのである。それは戦後日本経済が、決して「高度に発達した資本主義」ではなく、戦後冷戦体制の申し子として、奇形的な発展をとげた資本主義であったことを示している。戦後日本経済の奇形性と特殊性については、拙著（『戦後日本経済の構造と転換』日本経済評論社、2005年）で示したが、この特殊な内的構造は、冷戦体制下における対米従属という対外関係の戦後の特殊性によって規定されて出来上がったものである³⁾。ところが、今回の構造改革においては、対米従属構造には全く手がつけられなかった⁴⁾のである。構造改革が失敗した原因も、この対米従属構造の改革に手をつけなかった点にあることを銘記すべきで

ある。

筆者は、構造改革の目的は、持続可能な地域自立循環型社会の形成に向けて、戦後冷戦体制の下で、促成栽培的に重化学工業化を進めるために中央政府に集中させていた権限を、上方に向かって広域経済圏（「東アジア共同体」）に、下方に向かって地方に、上と下の両者に分権することにある⁵⁾と考えている。新たに形成される広域経済圏（東アジア共同体）と国家は、グローバル化に抗して、東アジア地域を地域自立循環型社会に転換するための「原蓄国家」の役割を果たすことを目的とするものと位置づける。

東アジアにおける広域経済圏の形成を考える場合の障害は、東アジアにおける冷戦構造の残存である。周知のように、1980年代末から90年代初頭にかけて、冷戦体制は解体した。ソ連・東欧は社会主義を離脱し「移行経済」、つまり市場経済に転換した。しかし、東アジアでは、中国に代表されるように、市場経済を導入する一方で、政治形態は社会主義を維持するという社会主義的市場経済の形をとり、依然として社会主義を維持している。これを東アジアの遅れの問題として見る見解が多い⁶⁾。前者を市民革命による体制転換を伴うビッグ・バン型改革とし、後者を体制内での漸進的改革方式とみる⁷⁾のである。

しかし、この違いは単なる遅れの問題ではなく、根底には、東アジア固有の歴史的地盤の問題があると考えられる。その点は、戦後一貫して西側陣営に属し、資本主義的發展をとげた日本の場合についてもいえる。両者には東アジア的地盤がかかえる共通した問題がある。これを単に冷戦構造の遺制の問題としてみるか、より基底的な問題とみるか、東アジアの今後の再編を展望する場合、きわめて重要な問題だと考える。

従来、東アジアの特殊性の問題は、二段階・二様に取り扱われてきた。当初は、東アジア社会の停滞の原因としてのアジア的低位地盤の問題として論じられた⁸⁾。しかし、東アジア NIES が登場した80年代になると、今度は一転して「成長のアジア」の秘密を探ることが課題となった⁹⁾。工業化が達成され、「世界の工場」と賞賛される現段階になると、今度は成長要因を問うというよりも、環境問題や不安定性の要因を探り、いかにして安定した「持続可能な発展」軌道に転換するかが問われ始めている¹⁰⁾。いまや、「成長のアジア」か「持続可能なアジア」かが、東アジアの今後の発展路線をめぐる主要な対抗軸となったのである。したがって東アジアにとっての「持続可能な社会」とはいかなる内実を持った社会か。それはいかにして可能か、が問われる必要がある。本稿は、東アジアにおける「持続可能な発展」の途への転換のプロセスとして、東アジアに残存する冷戦構造を分析し、日本を含む東アジア地域再編の方向と展望を探ることを目的とするものである。

構成は、Ⅰ 東アジア冷戦構造の特徴。Ⅱ 東アジアにおける冷戦体制の成立過程。Ⅲ 冷戦体制の解体過程と東アジア地域。Ⅳ 東アジア冷戦構造の特徴と再編の展望、である。

I 東アジア冷戦構造の特徴

ソ連・東欧社会主義の崩壊によって、米ソ対抗を主軸とする冷戦体制は終焉したといわれている。しかし、東アジアの社会主義国は、市場経済の導入を図る一方で依然として社会主義体制を継続している。その理由は何か。日本を除く東アジア諸国・地域は国民国家の成立を待たずに帝国主義に支配され、戦後その中の幾つかの国・地域は、ただちに社会主義に移行した。中ソ対立や中越戦争に示されるように、東アジアでは当初から社会主義国は多元かつ多様化していた。こうした事情が冷戦の終焉に時差と多様性をもたらした¹¹⁾、というのである。

しかし、東アジア社会主義の場合、近代化、つまり国民国家の形成の遅れに問題を収斂させていいのかが疑問である。市場経済の導入による急激な工業化の成功が、格差を広げ、より一層混迷を深めたかに見える中国をみれば、工業化による国民国家基盤形成の遅れということによっては片付けられない、より根源的な問題があるように思われる。それは一言でいって東アジア社会の構造、つまり歴史的な地盤の問題である。封建農奴制社会から市民革命によって独立自営農民が生まれ、その後の農民層分解によって都市労働者が形成されて始まった西欧近代¹²⁾に比べ、東アジアでは市民革命が行われないうまま、上からの国家主導の改革が行われた。土地革命は戦後日本、韓国、台湾においては、中国革命の波及をさけるために米占領軍主導の農地改革によって上から行われる¹³⁾。しかし、中国革命による土地国有化、日本、韓国、台湾の農地改革による農地解放によっても、独立自営農民は形成されず、農業・農民問題は解決されないまま、工業化を支えるための低賃金労働力の供給基盤とされていった¹⁴⁾。西欧的な意味での近代的個人を生み出す基盤が形成されなかったことが、日本を含む東アジア社会全域で、個人が共同体（国家や企業）に埋没し、国家体制を下から変える力にならない最大の要因ではないか、と考える。

「東方では国家がすべてであり、市民社会は幼稚でゼラチン状のものであった」¹⁵⁾ というグラムシ・テーゼは今でも生きている、と考える。確固たる自立した市民層を生み出すことが出来ない基礎は、東アジアに一般的な自立する基盤とはなりえない零細地片所有に制縛された零細農民の存在である。近年「三農問題」¹⁶⁾として騒がれているが、農業問題は中国の人民民主主義革命による土地国有によっても解決されなかった問題といえよう。

表-1によれば、中国、韓国、日本の農民一人当たり耕地面積は、アメリカ、EUに比べて破格に小さい。特に中国の狭隘さは際立っている。農業人口の多さが原因だが、農業人口を半分に減らしたとしても、なお一人当たり耕地面積は韓国の水準にすら達しない。現状では食糧の自給率100%をかりうじて維持しているが、元が多少でも切り上げられると、工業は生産性の上昇によって対応できるが、農業は相当な打撃を受けるであろうことは容易に想像される。元切り上げは、工業で人減らしを進める一方で農業からは大量の離農者を生み出さずにはおかない¹⁷⁾。

この矛盾を果たして社会主義政府は解決しうるであろうか疑問である。

日本や韓国の場合、政府の補助金政策に守られた米単作農業と、兼業や出稼ぎにより低賃金労働力の供給基盤となることによって工業化を支え、工業製品輸

出の代償としてアメリカの農作物を輸入するという形で成り立つ、対米従属構造に組み込まれて存続してきた。しかし、円高転換による製造業企業の対外進出後は兼業機会が失われ、公共事業という形に変わった財政補助に支えられることになったが、財政が破綻した90年代後半以降は、財政リストラ・地方切捨て政策によって切り捨ての対象になる。日本や韓国のように、規模が小さく農業人口も比較的少ない国だから何とか農業を支えることができたが、60%の農業人口をかかえる中国の場合、そう簡単にはいかない。

以上にみたように、東アジアにおける冷戦構造残存の基礎には、東アジア的地盤としての零細農耕という構造問題がある¹⁸⁾。日本政府は高度成長が始まった60年代初頭に、農業基本法を制定し農業の構造政策を策定し、農業の規模拡大を図ってきた。90年代における戦後構造の破綻以降は、農業の株式会社化等による企業の農業への転換を進めようとしている。しかし、このいずれの政策によっても太刀打ちできなかったし、問題の解決になっていない¹⁹⁾。中国の場合も同様に、財政補助や多少の規模拡大によっては対応できない状態にある。

こうした東アジアに共通する基底的な問題を回避して、工業化による中産階層の増加が、民主化を進め開発独裁（社会主義）体制を打ち破り、民主国家への転換を実現する、と考えるのは早計な議論である。東アジア社会における人口問題、土地問題、農業問題をどう解決するか。その展望なしに東アジアの問題は解決しえない。東アジアにおける冷戦構造残存の基底には、こうした東アジア独自の難問があるのである。

後述するが、東アジア諸国・地域は、北朝鮮を除きアメリカのドル基軸通貨特権と強大な軍事力に守られた浪費経済に依存する形で存在している。この冷戦が創り出した構造から自立する意思と展望なしに冷戦構造からの脱却はない。この相互依存の歪んだ構造自体、ドル暴落という経済的暴力か、環境問題の悪化のいずれかによって崩壊するのは時間の問題だと思われる²⁰⁾。

第一次大戦後は国際連盟を、第二次大戦後は、IMF・ガット体制と国連という戦後ヴィジョンを提起して世界をリードしてきたアメリカは、冷戦後はヴィジョンを提示出来なくなっている²¹⁾。そうである以上、ヨーロッパが拡大EUを結成したように、東アジアは東アジアの冷

表-1 東アジアの零細農業（農民一人当り耕地面積ha）

	1980	1990	2000	（参考）2002年（%）	
				農業就業者比率	自給率
世界平均	1.25	1.13	1.03		
中国	0.24	0.25	0.24	65.5	101.0
韓国	0.36	0.55	0.72	7.7	26.6
日本	0.78	1.02	1.62	3.4	24.0
EU	5.3	7.2	9.9	—	—
USA	48.6	51	58.5	2.1	118.9

（出所）FAO統計、『通商白書2006年版』131頁，より作成。

戦後のビジョンを自ら描く以外にないのである。

II 東アジアにおける冷戦体制の成立過程

冷戦とは、ソ連を中心とする東欧社会主義国と、中国、北朝鮮、ベトナム等東アジア社会主義国からなる社会主義体制とこれに連帯する民族解放運動、先進国の労働運動の一部が加わった東側陣営とアメリカを基軸国とした西欧諸国と日本他の西側資本主義陣営の世界的な階級対抗であり、米ソ対立を軸とする世界的な階級対抗が創り出した体制が冷戦体制であった²²⁾。

1980年代末から90年代初頭にかけてのソ連・東欧社会主義の崩壊によって、冷戦体制は解体した。しかし、東アジアにおいては、中国、北朝鮮、ベトナムが依然として社会主義を続けており、冷戦構造は残存している。日本も冷戦体制下で創出された政治・経済構造が継続している、という意味で冷戦構造が残存しているといっている。東アジアの冷戦構造の特質については前章でみた。このような特徴を持つ東アジア諸国・地域は、冷戦体制の中にどう位置づけられていたのか。東アジア諸国・地域の位置と特徴を東アジアにおける冷戦体制の成立過程を見ることによって明らかにしたい。

冷戦体制は、核とミサイルの開発競争を軸に展開された米ソ対抗が中心軸であり、アメリカと西欧諸国で構成されたNATO軍とソ連・東欧社会主義を構成国とするコメコン、ワルシャワ条約機構の対峙が主要な対立軸であった。東アジアの場合は、東西両陣営は共に制度化された軍事機構や集団の安全保障体制もなく、日米安全保障条約に象徴される2国間安全保障体制があるだけであった²³⁾。その点は社会主義陣営の場合も変わらない。

ソ連崩壊後、冷戦時代の機密文書が公開され、ベールに包まれていた社会主義国の内実が明らかにされつつある²⁴⁾。これらの文書とそれらに依拠した研究成果を手がかりに、社会主義の祖国であり盟主であったソ連が、東アジア社会主義国・地域をどう見、位置付けていたかを検討する。第二次世界大戦中、ソ連はドイツとの戦争に主力をそそいでおり、日本に対しては41年4月に締結した日ソ中立条約を盾に、連合国の要請にもかかわらず、対日戦に参戦しなかった。それは戦線を二つに分けることの不利をさけるためであったにすぎず、極東に対する関心がなかったためではない。しかし、スターリンとソ連の関心は、東アジアを社会主義化しようとするものではなく、ソ連の太平洋への出口を塞いでいる千島列島と中国東北部を通じた旅順、大連への交通回路の確保にあった。中国に対する対応と関心も、したがって中国共産党や八路军への支援と連帯ではなく、蒋介石率いる国民党政府に対する国家間の対応が中心であった²⁵⁾。

東アジアにおける冷戦体制の成立は、1949年10月の中国革命の成功による中華人民民主主義共和国の成立と翌年2月の中ソ友好同盟条約締結を契機としてだといわれている²⁶⁾。第二次大戦の大きな被害からの復興に追われていたソ連は、東欧支配で精一杯であり、東アジアの支

配にまで手を廻す余力はなく、東アジアの社会主義国支配は中国共産党にゆだねる方針をとった。スターリン以下、ソ連の幹部が中国はもちろん、占領していた北朝鮮を含めて、社会主義建設の基盤が形成されていないと考えていたからでもあった²⁷⁾。当時のソ連にとって、極東地域への関心は太平洋側への出口の確保という地理的要因以上に出るものではなかった。

アメリカも、50年2月の中ソ同盟の締結までは、新中国に対する態度を決めかねていた。中ソ同盟の締結をみて、台湾国民党への支持を明確にする²⁸⁾。直後の50年6月に始まる朝鮮戦争によって、東アジアの冷戦は決定的になるが、ソ連のスターリンは、北朝鮮の南進論に対して第三次大戦の開戦を恐れて賛成しなかった。中国の台湾武力統一論に対しても、同様に第三次大戦の勃発を恐れて反対した。したがって、朝鮮戦争開戦後も、ソ連は武器を(有償)供与しただけで派兵はしなかった。一方、中国は国境線近くまで後退した北朝鮮軍を100万の解放軍を送ってバックアップし、参戦した²⁹⁾。

中国も北朝鮮も、社会主義建設の当初はソ連の指導と援助を受けるが、スターリンの死と56年のフルシチョフによるスターリン批判以後、ソ連離れを起し中ソ対立の結果ソ連が専門家を引き上げたこともあって、それぞれに独自路線を進み、独自の社会主義建設に向かうことになる。スターリン批判後、ソ連が「平和共存路線」に転ずると、中国はこれをソ連修正主義とはげしく批判し、北朝鮮と共に独自路線を追求し、国際的に孤立を深める³⁰⁾ことになる。

東アジア社会主義は、ソ連・東欧以上に社会主義の条件が整わない段階で、ソ連の指導者スターリンの官僚独裁型社会主義をモデルに、社会主義建設を行おうとしたものである。コミンフォルムの失敗もあり、国際的組織を持ち相互に協調・連帯することもできなかった³¹⁾。つまり、市民社会の未熟さが、冷戦体制解体後も、冷戦構造を残存させる主要な要因になっているといえよう。国際的に孤立した中での独自路線の追及は、結局は精神主義的な独裁体制の培養器に変質せざるをえず、中国の文革、ベトナム統一後のポトピープル、北朝鮮の工業化と核開発の無理による飢餓等による知識階層の追放・衰退を招き、社会的疲弊を招く結果に帰着した。

Ⅲ 冷戦体制解体課程と東アジア地域

中ソ対立後、中国が孤立主義路線を歩んで文革に走り、アメリカがベトナム戦争に介入し北爆を始めた60年代後半、東アジアでは日本が高度成長をとげ、後の東アジアNIESが成長軌道に乗るための基本的枠組みを築いていた。韓国は、1961年軍事クーデターにより大統領に就任した朴大統領が、翌62年から第一次5カ年計画を開始する。期待していた外資が集まらなかったために、急去日韓条約の締結に踏み切り日本からの賠償金に原資を求める方向に転換し、65年日韓条約の締結によって日本から8億ドルの有償(5億ドル)無償(3億ドル)の賠償金

を獲得した。これにベトナム戦争参戦兵士の外貨収入を加えて、工業化の原資とした³²⁾。

台湾の場合、アメリカ政府の財政危機による政府援助を民間資本の進出に切り替える意向にそって、65年「輸出加工区」を開設し、外資導入の受け皿を創った。当初は零細な華僑資本以外の進出はみられなかったが、アメリカ政府が進出企業の保障を決めて後、米日企業の進出が始まった。輸出加工区は、ソ連留学を経験した将経国による「4カ年計画」と合わせて、台湾の工業化促進に重要な役割を果たした³³⁾。

香港も文革を逃れて本土から流入した亡命中国人実業家を中心に輸出加工区を創り、イギリスのバックアップの下でベトナム特需に依存する形で工業化を開始した。シンガポールは、1963年マレーシア連邦としてのイギリス植民地からの独立後、すぐに中国人を主体とするシンガポールを単独で独立させ、リーカンユーの指導の下で工業化に乗り出した³⁴⁾。ベトナム周辺諸国は、ベトナム特需を享受する一方で、ベトナムに対抗すべくASEANを結成した。こうして、後の東アジアNIES諸国・地域は、60年代後半アメリカの援助政策の転換とベトナム特需に依拠して工業化と経済建設の基礎を築いたのである³⁵⁾。

1. 冷戦体制解体第一階梯

東アジア冷戦体制の転換の始まりは、69年ニクソンのゲーム・ドクトリンによるデタント路線への転換と、71年米貿易収支赤字転落による金・ドル交換停止を契機とした冷戦体制解体第一階梯への転換のひとつまとして行った、72年ニクソンの中国訪問による米中和解であった。突然の米中和解は、アメリカとの戦争の渦中にあったベトナムは勿論、「平和共存」路線をとってきたソ連にも大きな衝撃を与えた。また、世界のベトナム反戦運動にも大きな衝撃を与えた。しかし、米中接近を自らの存亡にかかわる重大な脅威として受け止めたのは、中国周辺の冷戦の最前線に位置する韓国、台湾、香港等の国・地域であった³⁶⁾。これらの国・地域は、米中和解によって、中国封じ込めの最前線に位置する自国・地域の役割が失われ、アメリカから見捨てられるのではないかという危惧をいだいたのである。日本も突然のニクソン訪中に驚いて、すぐに後を追って中国との国交回復に走った。

米中和解ショックを受けて、韓国と台湾は、対北朝鮮、対中国の戦争に備えて単独で戦える軍備の基盤を築くべく、重化学工業化計画に乗り出す³⁷⁾。73年第三次中東戦争をきっかけにOPEC諸国が行った石油価格引き上げ（オイル・ショック）がもたらした先進諸国の不況は、OPEC諸国に流入したオイルマネーの投資先を失くし、多国籍銀行を通じて韓国や台湾等の新興工業諸国・地域に貸し付けられ、これらの国・地域の重化学工業化を支える資金源となった。ようやく借ることが出来たオイルマネーに依拠して、韓国、台湾、香港、シンガポールは、70年代工業化を達成し、79年OECD報告を通じて、中南米、南欧、東欧諸国と並んで東アジアNICS（NIES）の登場が世界に知らしめられることになる³⁸⁾。

1979年イギリスのサッチャー首相は新自由主義政策に転じた。81年にはアメリカのレーガン大統領が後にレーガノミックスとして知られる新自由主義政策によってこれに続くが、その背景には、日本の台頭と併せて東アジアNIESの登場があった。79年の中国の改革・開放政策への転換と、86年に始まるソ連のペレストロイカも、東アジアNIES登場の衝撃によるところが大きかった。東アジアNIESの登場は、日本経済のME化による躍進と合わせて冷戦体制の両側を大きく揺さぶり、やがてソ連・東欧社会主義を解体に導く導火線となったのである³⁹⁾。

2. 冷戦体制解体第二階梯

1979年に起った第二次石油危機に対してレーガン政権がとった高金利・ドル高政策は、新興工業諸国・地域（NIES）を、高金利政策によって重債務国に転落した中南米諸国と、ドル高が引き起こした米製造業の内製から外注への転換と、ME企業の進出や部品の外注・委託生産の増加によって、成長を加速した東アジアNIESとに両極分解させる⁴⁰⁾。ドル高によって国際競争力を失ったアメリカは、産業を「空洞化」することになる。それに加えて、減税下での新冷戦政策の推進によって財政歳入を減らす一方で軍事支出を増やした結果、大幅な財政赤字に見舞われ、「双子の赤字」に陥る。この赤字を金融の自由化により、外国資金の導入によって補填したために、85年アメリカは第一次大戦以来71年ぶりに債務国に転落し、85年9月プラザ合意によりドル安・円高政策への転環をせまられる。ソ連も、85年に書記長に就任したゴルバチョフが、レーガンの新冷戦によって疲弊したブレジネフ時代の負の遺産と、東アジアNIESの台頭に触発されて、86年ペレストロイカに踏み切る⁴¹⁾。

1985年の円高転換は、韓国、台湾等の東アジアNIESに「三低景気」（自国通貨安、金利安、原油安）をもたらし、成長を刺激する。この成長により韓国、台湾は独裁体制を脱却し、民主化を達成する。中国は79年に改革・開放に転じ、特区への外資の導入を図ったが、基本的には借款による中国国営企業を担い手とした経済建設路線をとっていた。89年のゴルバチョフ訪中直後に起った天安門事件は、こうした中国の借款による経済建設路線の破綻を示すものでもあった。天安門事件という挫折を経験し、冷戦体制崩壊と、80年代後半における東アジアNIESの躍進を踏まえて、92年外資導入によるNIES型の輸出主導型工業化路線への転換を図る⁴²⁾。

中国の借款による国営企業主導の工業化が失敗したのは、文革期に科学者、技術者、知識人を迫害した後遺症でもある。92年鄧小平が外資導入路線に転換したのは、外資導入によってこの欠落をカバーし、その間に科学者・技術者の教育体制を整えるためでもあった。ベトナムや北朝鮮の工業化がうまくいかなかったのも、ボートピープルや孤立下での工業化と核開発による飢餓で知識人や技術者を失ったためでもある。

表-2 食料・原燃料と機械機器の輸出入 (米中心→アジア中心へ)

(単位, 100万ドル)

	1980						1990						2000						2005					
	対米		対アジア		対中国		対米		対アジア		対中国		対米		対アジア		対中国		対米		対アジア		対中国	
	総額	構成比	総額	構成比	総額	構成比	総額	構成比	総額	構成比	総額	構成比	総額	構成比	総額	構成比	総額	構成比	総額	構成比	総額	構成比	総額	構成比
輸出計 A	129,807	100.0	24.2	20.1	3.9	286,947	100.0	31.5	28.8	2.1	479,165	100.0	29.7	43.5	6.3	595,799	100.0	22.5	51.7	13.5				
食料品	1,588	1.2				1,646	0.6				2,338	0.5	19.4	64.3	6.7	3,140	0.5	17.9	69.4	12.4				
原燃料	1,270	1.0				2,379	0.8				1,865	0.4				5,036	0.8							
機械機器	81,481	62.8	28.3	19.2	2.6	215,510	75.1	34.7	24.3	1.2	359,861	75.1	32.8	38.4	4.6	419,737	70.4	26.0	44.7	11.1				
(A世界シェア)	6.8					8.5					7.9					6.2								
(対GDP比)	11.9					9.4					9.9					12.5								
輸入計 B	140,527	100.0	17.4	22.6	3.1	234,798	100.0	22.3	23.3	5.1	378,768	100.0	19	54.7	14.5	516,779	100.0	12.4	61.5	21.0				
食料品	14,666	10.4	35.3	21.1	3.2	31,572	13.4	33.3	30.6	6.1	50,436	13.3	29.9	32.4	12.7	55,726	10.8	26.1	33.0	15.3				
原料	23,760	16.9				28,467	12.1				8,469	2.2	4.6	26.5	5.1	15,953	3.1	3.1	22.8	4.0				
燃料1)	69,991	49.8	[63.2]	23.6	3.4	56,732	24.2	[51.4]	25.4	5.1	77,477	20.4	1.5	[61.3]	2.8	133,358	25.8	1.0	[64.3]	2.5				
機械機器	9,843	7.0	50.9	10.4	-	40,863	17.4	43.8	17.1	1.3	122,189	32.2	29.6	49.9	12.1	155,544	30.1	19.9	60.0	28.8				
一般機械	3,789	2.7	53.6	3.3	0	13,983	6.0	49.2	15.6	0.5	42,115	11.1	27.9	54.2	9.3	52,314	10.1	19.4	63.8	36.9				
電気機械	2,791	2.0	53.3	24.7	-	12,813	5.5	47.1	33.9	3	50,260	13.2	26.5	63.2	16.6	61,552	11.9	12.7	79.6	32.6				
輸送機械	2,246	1.6	48.6	2	-	11,072	4.7	36.7	2.9	0.1	13,692	3.6	32.7	12.0	4.5	19,038	3.7	30.2	16.9	8.5				
精密機械	1,017	0.7	39.8	16.9	-	2,996	1.3	30.8	22.6	1.8	15,955	4.2	41.0	29.5	11.7	22,441	4.3	31.5	34.7	17.7				
繊維	3,180	2.3	6.8	49.6	16.8	12,805	5.5	4.9	44.0	25.0	27,968	7.4	3.8	84.9	67.1	31,887	6.2	2.2	87.6	74.1				
(B世界シェア)	7.0					6.8					6.1					5.5								
(対GDP比)	11.8					7.0					7.4					10.4								
対ドルレート	226.5					144.9					107.8					110.2								

注1) [] 内は中東14カ国の比率

2) 1980, 1990年は年度, 2000年は年間 (対ドル期中平均レートでドル換算)

3) 2005年世界シェアは2004年の数字

(出所) 通産省「通商白書・各論」(1981, 91年版), World Trade Atlas (2000, 2005年) より作成

3. ポスト冷戦政策の展開

1993年米クリントン政権によるポスト冷戦政策の展開⁴³⁾は、日本の「55年体制」を崩壊させる。94年中国元の単一為替レート化による切り下げは中国の輸出競争力を強めたため、NIES・ASEANの貿易収支の悪化を招き、97年のタイ・パーツの下落に始まる東アジア通貨危機を引き起こすことになる。東アジア通貨危機は韓国にも及び、外貨危機とIMF管理下でのリストラ改革を強制する。また、日本の金融危機を誘発し、不良債権問題と長期不況の悪化を招く⁴⁴⁾。

2000年アメリカのITバブルが破綻、2001年ブッシュ政権に変わるが、9月テロ事件の勃発によって世界は対テロ戦争の渦中に巻き込まれる。一方、中国は2001年にWTOに加盟し、外資のより一層の導入によって成長を加速することになる。2001年以降の小泉改革期における日本の成長は、中国特需によって支えられた、といえる。中国の躍進はアメリカのより一層の産業の「空洞化」をもたらし、2005年アメリカの経常収支赤字は8000億ドルを超え、対テロ・イラク戦争による軍事支出増による財政赤字3500万ドルと合わせて新「双子の赤字」をかかえることになる。

クリントン政権のポスト冷戦政策による第二次円高（95年4月、1ドル≒80円）と中国のWTO加盟によって、日本企業の中国進出に拍車がかかり、日本経済は中国を中心とする東アジア地域との関係を強化した結果、対アジア貿易は対米貿易を逆転する。90年代初頭におけるソ連の解体後、ソ連からの援助を断ち切られた北朝鮮は、90年代核開発という瀬戸際戦略に走り、生き残りを図るが、それは同時に国内の飢餓状態を生み出している⁴⁵⁾。ベトナムもベトナム戦争の勝利が老齢支配という後遺症をもたらし、ドイモイ政策も機能しないまま停滞を続けている。97年の外貨危機により、IMF管理下におかれた韓国は、IMFリストラによってIT大国として復活し、不況下における改革で疲弊した日本経済の停滞の間隙をぬって、中国特需の恩恵にあずかりつつ世界市場に進出して跳梁している。

IV 東アジア冷戦構造転換の展望

2000年代、日本も中国も、冷戦構造を引きずったまま最終的にはアメリカの浪費構造への依存をより強める形で進んでいる。アメリカは中国への企業進出を強める一方、巨額な対中貿易赤字を生み、日本に対しても大幅貿易赤字を続けつつ、両国からの資本の輸入によって赤字をカバーしている。中国は米日資本を導入し、日本から部品・材料、製造装置を輸入し、組み立てた製品をアメリカに輸出、獲得した貿易黒字は、アメリカの財務省証券の購入にあててアメリカの資金不足を補っている。日本は対米貿易の黒字、対中貿易の僅かな赤字、全体としての大幅黒字分を同様にアメリカに還流させている。

表－3 国民総支出構成日米中比較

		1990	1995	2000	2004
日本	GDP (10億円)	424,537	484,306	514,799	505,186
	民間消費	57.6	55.7	54.1	57.4
	政府消費	14.4	14.6	15.9	18.0
	固定資本形成	31.9	28.5	27.5	22.9
	輸出	9.4	9.1	11.2	13.1
	輸入	7.7	7.9	8.8	11.2
米国	GDP (億\$)	71,125	80,317	98,170	107,577
	民間消費	67.1	67.7	68.7	70.6
	政府消費	21.5	19.3	17.5	18.2
	固定資本形成	12.6	14.1	17.7	16.8
	輸出	7.8	9.7	11.2	10.4
	輸入	8.5	10.6	15.0	16.0
中国	GDP (億元)	18,319	58,511	89,341	136,520
	民間消費	49.7	46.1	48.0	43.4
	政府消費	12.3	11.4	13.1	12.2
	固定資本形成	28.8	34.7	36.5	42.2
	輸出	13.3	18.3	23.1	35.9
	輸入	10.9	15.7	19.9	32.3

(注) 国民総支出各項目の単位はGDP(名目)を100とする%。

(出所) 日本；『国民経済計算年報』，米国；*Statistical Abstract of the US.*，中国；国家統計局統計，より作成。

問題の核心が、アメリカのドル垂れ流しによる浪費構造にあることは明白であるが、中国、日本にも問題がある。中国は2000年代WTO加盟以後9%近い成長をとげているが、経済を支えているのは、進出外資による設備投資であり、個人消費の水準が低いため内需が制約されることによって過剰圧力にさらされ、市場を海外、特にアメリカに求めざるをえない構造になっている⁴⁶⁾。日本も中国ほどではないが、設備投資の比重が高い。中国の場合、輸出志向の外資依存の度合いが強いことに加えて、都市部と農村部の所得格差が大きく、生産力に比べて消費水準が低く、国内市場が狭隘であるという構造的な問題を抱えている。人口の60数%の農業人口を抱え、しかも農業の規模は日本よりもさらに小粒で零細である。加えて生産自体も低賃金労働力と資源・エネルギーの多投入型であり、生産量の増大は即環境問題の悪化につながっている。

米中の経済関係が深まれば深まるほど、一方ではアメリカの貿易赤字が増加し、他方ではアメリカの浪費の増加と中国の資源・エネルギーのムダ使いによって、環境問題の悪化が進む、という悪循環に陥っている⁴⁷⁾。中国の貿易黒字削減のために元を切り上げれば、輸入農産物価

格の値下がりによって農家所得が圧迫され、離農による余剰労働力の増加（失業問題）をひきおこさずにおかない。

人民元の漸次的切り上げというソフトランディング方式が成功すればいいが、エネルギー・資源価格の高騰やドル暴落という事態が発生すれば、対米依存構造は一挙に崩壊する危険性ははらんでいる。いずれにしても外部の経済に依存せざるをえない設備投資主導型の経済では安定出来ないし、資源・エネルギー問題、環境問題に対応出来ない。

人口が多く、可耕地が少ない東アジアの場合、輸出に依拠する巨大工業に依存した経済構造は存続しえない。環境問題への対応と経済の安定のためには、それぞれの地域の自然的歴史的條件に適合的な経済構造への転換が不可避である。エネルギーと食糧の地域内自立を基本とした地域自立循環型社会への回帰である⁴⁸⁾。どの国・地域も、近代以前には地域自立型経済が基本であった。稲作農業をベースにしてきた東アジアの場合は、これに立ち返った時に、初めて持続可能で安定した経済基盤を樹立することが出来る。

東アジアにおける広域経済圏（東アジア共同体）の結成は、東アジアの工業化社会を地域自立循環型社会に転換するための「原蓄国家」の創設に他ならない。この広域経済圏に守られることによって、初めてグローバル化の時代に、地域自立循環型経済構造への転換が可能になると思われる。

ドル暴落か環境悪化か、いずれにしてもアメリカへの輸出に依存する東アジア冷戦構造の継続は最早許されないとこにきている。この危機を回避し乗り切るために、持続可能な東アジア経済への転換を一刻も早く提起し、転換を進めるべきである。日本はそのために率先して人、技術、資金を提供する必要がある。

- 1) 久保新一『戦後日本経済の構造と転換』日本経済評論社、2005年7月、37頁。
- 2) 特集・「過労死大国」『エコノミスト』2006年7月25日号、「無理な作業や残業を申告しないサービス残業が増加。開発設計や生産技術部門も超多忙が続いている」「非正規雇用の拡大でコミュニケーションがうまくいかない職場が増加している」30頁。非正規労働者1001万人（95年）→1591万人（05年）、1.5倍へ。
- 3) 五十嵐武士『対日講和と冷戦』東京大学出版会、1986年7月。日本は「戦後第一の国際社会への出発を行うに当って、極めて特異な国際的・国内的条件を負わされていた。国際的条件とは、言うまでもなくアメリカを主力とする連合軍の占領下におかれていたことであり、そこでは内政が国際関係から自生して営むことを許されず、国際情勢の動きから影響を受けやすい状態にされていた。国際社会への再出発は、同時に国内体制の確立という課題と不可分に結びつけて捉えられていた。」「戦後第一の国際社会への出発点で生み出された日本の国際関係においては、アメリカとの二国間関係が圧倒的な比重を占めてきた。」(ii頁)、「アメリカは国際冷戦の観点から日本を極東軍事戦略の一端に組み込み、両国間の関係に外交や安全保障から、経済や文化の分野までわたる複合的な構造を設定して、同盟国として系列下しようとした」(264頁)「占領の遺産と冷戦

- 外交とからなる二重の日米関係」（272頁）、「吉田の実利的な現実主義は、保守本流の外交政策を形作っていたとはいえ、国際秩序の形成に積極的に貢献する構想を持たなかった」（272頁）
- 4) 寺島実郎「脱9・11の時代に向けて」『世界』2006年8月号、「冷戦が終わってからの90年代、政界再編、政局不安定の状態にあり、冷戦後の世界における日米関係について本質的な見直しをしなかった」そのため「97年の日米安保ガイドラインの見直しに象徴されるように「極東条項」の拡大解釈など米国の世界戦略に共同歩調をとる方向付けを加速させた。」（71頁）。
 - 5) 地方分権については、神野直彦『システム改革の政治経済学』岩波書店、1998年6月、210頁、参照。拙著（2005年）254頁。
 - 6) 下斗米伸夫『アジア冷戦史』中公新書、2004年9月、「東アジアでは帝国の歴史やその興亡などはあったものの、いわゆる国民国家体系が成立する前に帝国主義の支配、次いで社会主義の体制が導入され、これらをめぐる対立に巻き込まれる」（ii頁）。上原一慶『中国の経済改革と開放政策』青木書店、1987年12月、「今日の中国は、後進性の克服と近代化という課題に直面している」（iii頁）参照。
 - 7) Nicholas R. Lardy, *China's Unfinished Economic Revolution*, Brookings Institution Press Washington, D.C., 1998. 参照。
 - 8) いわゆる「アジアの生産様式論争」：アジアの生産様式を歴史的基本法則として捉えようとする塩沢君夫（『アジアの生産様式』御茶ノ水書房、1970年11月）とアジアの歴史的特質として捉える芝原拓自、羽仁五郎（『明治維新史研究』岩波書店、1956年）等の間で行われた論争。塩沢（1970年）4-9頁参照。
 - 9) 世界銀行『東アジアの奇跡』東洋経済新報社、1994年。渡辺利夫『成長のアジア停滞のアジア』東洋経済新報社、1985年5月。
 - 10) 凌星光「新自由主義論を巡る中国での論争（上）（下）」『世界経済評論』2006年6、7月号
 - 11) 下斗米伸夫（2004年）iii頁。社会主義陣営のみならず、資本主義の側も多様である。
 - 12) 藤瀬浩司『欧米経済史』放送大学振興会、1999年3月、39-41頁。
 - 13) 久保新一「戦後世界経済の転換—ME化・NIES化の線上で—」白桃書房、1993年11月、18-19頁、51頁。戴国輝『台湾』岩波新書、1988年、147-148頁。
 - 14) 山田盛太郎「戦後再生産構造の段階と農業形態」『山田盛太郎著作集・5巻』岩波書店、1984年9月、「戦後における巨大、新鋭な重化学工業の体系的な創出と旧来からの一般的、低位産業との間にえがく開差の成立。—したがってまた、それだけ加重された工・農開差の必然。—で、系列化の傾向と厳しい格差（付加価値生産性格差と賃金格差）—その底に工・農開差。」（35頁）「格差は強蓄積の要因でもあり、逆に強蓄積が格差の要因でもある相互規定。その一番底にある工・農格差と一般・農業における解体の傾向。そこに問題の枢要点がよこたわる。」（31-32頁）
 - 15) グラムシ「新君主論」『グラムシ選集・第一巻』合同出版社、180頁。南克己「戦後重化学工業段階の歴史的地位」『新マルクス経済学講座・5戦後日本資本主義の構造』84頁。
アジアの共同体論については、小谷汪之『共同体と近代』青木書店、1988年。中村哲『近代世界史像の再構成—東アジアの視点から—』青木書店、1991年、参照。中村は「非資本主義的伝統部門（零細農業）」が不断に豊富な低賃金労働力を供給する「中進資本主義」概念を提示した。
 - 16) 興梠一郎『中国激流』岩波新書、2005年7月。巖善平「三農問題のいま」渡辺利夫他編『大中華圏』岩波書店、2004年所収論文、参照。
 - 17) 関志雄「日中通貨問題—上昇圧力にさらされる人民元—」渡辺利夫他編（2004年）61頁。そこで

関は「農村部の余剰労働力を吸収するためには20年を要する」と述べている。

- 18) 保志恂「零細農耕とは何か」磯部俊彦他編『日本農業論』有斐閣, 1986年2月。「東アジアの農業は、日本を典型とし、中国を含めて、この開華がなく、それで一段低位の生産力構造の小経営が農業を担ってきた。これを〈零細農耕〉と呼んでいる。」(10頁)。日本を含む東南アジアの土地所有については、梅原弘光編『東南アジアの土地制度と農業変化』アジア経済研究所, 1991年2月, 参照。
- 19) 田代洋一『「戦後農政の総決算」の構図』筑波書房, 2005年。同『集落営農と農業生産法人—農の協同を紡ぐ—』筑波書房, 2006年8月, 参照。
- 20) 浪費経済の米国と爆食型成長の中国は、経常収支赤字8000億ドルと外貨準備高9000億ドルで相対し、Co²排出量世界1位と2位で並んでいる。中国経済の現状については、雑誌『エコノミスト』10月9日臨時増刊号, 特集「2016年の中国」を参照されたい。
- 21) 寺島実郎(2006年8月)は「イラク戦争を通じて米国は指導国としての理念的正当性を失った」(69頁)と指摘している。
- 22) 山田盛太郎(1984年)「第二次大戦をさかいとして資本主義の体制が、基本的に変化した。(1)社会主義国家の躍進, 世界工業生産の中に占めるその比重は、戦前の9%から、戦後は33%に増大し、(2)植民地体制の崩壊で、植民地および半植民地の人口が、40年前世界人口の70%以上を占めたものが、現在は6%以下に低下し、(3)資本主義国の内部における民主勢力の成長、以上の3点がそれである。」(37頁)。坂本義和「日本における「国際冷戦」と「国内冷戦」」『岩波講座・現代・6』岩波書店, 1963年, の視点もこれに対応している。
- 23) 大西康雄編『冷戦後の北東アジア—新たな相互関係の模索—』アジア経済研究所, 1993年12月, 「北東アジアの冷戦は、米ソと地域構成諸国の個別的安全保障体制の集合で構成されていた。」(3頁)
- 24) 下斗米伸夫(2005年)38頁, 206-207頁。トルクノフA.V.『朝鮮戦争の謎と真実』下斗米伸夫, 金成浩訳, 草思社, 2002年。和田春樹『朝鮮戦争全史』岩波書店, 2003年等, 参照。
- 25) 下斗米伸夫(2004年)24-25頁。
- 26) 東アジアの冷戦が何時から始まったかについては、必ずしも一致してはいない。小野直樹(2002年)「冷戦の成立にとって最も重要な出来事は、トルーマン・ドクトリンと朝鮮戦争であった」(44頁)「特に1950年6月の朝鮮戦争の勃発は、それまでヨーロッパに限定されていた米ソ対立をグローバル化させ、戦後の国際システム全体が冷戦をベースとした二極構造として確立するきっかけをもたらした」(44頁)とする見解が主流である。
- 27) 下斗米伸夫(2004年)48頁。
- 28) 大西康雄(1993年), アメリカの対中華人民共和国政策は「中華人民共和国成立後も必ずしも敵視していたわけではない。決定的な転換をもたらしたのは、朝鮮戦争の勃発と中国の参戦であった」(139頁)。マイケル・シヤラー「日米中関係, この50年」入江昭, ロバート・A.ワンプラー編『日米関係, 1951-2001』講談社インターナショナル, 2001年9月。「F.ルーズベルト大統領は、国民党中国が戦後のアジアにおいて、親米「警察官」として重要な役割を担うだろうと予測したが、45年以降、中国の内戦と米ソ対立がその予測の変更をせまった。」(39頁)「47年までにワシントンの政策決定者は見方を根本的に変えた。西ドイツと日本の経済復興が優先されると論じた。」(39頁)「52年9月アメリカは日本の対中輸出にココム・チンコムの輸出制限を上回る制限を課す秘密協定に調印するよう主張した。」(48頁), としている。

- 29) 下斗米伸夫（2004年）74-83頁。
- 30) 大西康雄（1993年）9頁。
- 31) 下斗米伸夫（2004年）「冷戦当初、モスクワにとっての優先度が低かった東アジアでは、共産党との関係はまだ制度化されていなかった。」40-41頁。
- 32) 久保新一（1993年）48-49頁。涌井秀行『情報革命と生産のアジア化』中央経済社，1997年4月，は「ベトナム特需（兵員送金），参戦から71年までの間に7億5700万ドル」（126頁）という。
- 33) 久保新一（1993年）49頁。
- 34) 同上，217頁。
- 35) 同上，42頁。
- 36) 同上，49頁。大西康雄（1993年）10頁。韓国への影響については涌井秀行（1997年）130頁。
- 37) 涌井秀行（1997年）「1972年10月『維新』以降「重化学工業化計画」を樹立」（130頁）。
- 38) OECD(1979), *The Impact of the Newly Industrializing Countries on Production and Trade in Manufactures*, 大和田直朗訳『新興工業国の挑戦』東洋経済新報社，1980年。
- 39) Goldman, Marshal. I. (1987), *Gorbachev's Challenge: Economic Reform in the Age of High Technology.*, W.W.Norton., (大膳人一訳『ゴルバチョフの挑戦—ハイテク時代の経済改革—』岩波書店，1988年）参照。中国に与えた影響については，上原一慶（1987年）iii頁，参照。
- 40) 久保新一（1993年）53頁。
- 41) 大西康雄（1993年）13頁。
- 42) 古澤賢治『中国経済の歴史的展開—原蓄路線から改革・開放路線へ—』ミネルヴァ書房，1993年11月。涌井秀行『東アジア経済論—外からの資本主義発展の途—』大月書店，2005年3月，参照。
- 43) 冷戦の終焉は，政治的には1989年12月のブッシュ・ゴルバチョフのマルタ会談だが，経済的には93年のクリントン政権によるポスト冷戦政策を待たなければならなかった。クリントン政権の外交上の問題については，ウィリアム・G・ハイランド『冷戦後のアメリカ外交』明石書店。ここでは2005年1月，「アメリカ外交は90年代初めの冷戦終結で大きな転機を迎えた。・・・アメリカにも確たる処方箋はなかった。処方箋の欠如が冷戦後のアメリカ外交を分かりにくくしている。クリントン政権が積み残した課題をブッシュ政権が引き継いだ」（305 - 306頁）としている。
- 44) 久保新一（2005年）135頁。
- 45) 下斗米伸夫（2004年）198頁。
- 46) 『エコノミスト』（2006年10月9日）「2016年の中国」参照。
- 47) OECD環境局『世界環境白書—2020年の展望—』中央経済社，2002年8月，参照。
- 48) 久保新一（2005年）253 - 255頁。ヴォルフガング・パーベ編（田中素香，佐藤秀夫訳）『東アジア21世紀の経済と安全保障—ヨーロッパからの警告—』東洋経済新報社，1997年9月，ここで東アジアの貿易主導型開発の問題点（20頁）が指摘されている。

（久保新一，関東学院大学経済学部教授）

Dissolution of the Cold War Regime and Problems of How to Realign the East Asia Region

—Characteristics of the East Asian Cold War Regime and Outlook for East Asian Realignment—

Attempts to restructure the Japanese economy, which plunged into a structural recession in the 1990s, were all unsuccessful. A major reason for the failure is that few efforts were made to change the structure of Japan relying on the U.S., which had been formed under the Cold War regime and helped create Japan's post-war economic structure. How to cope with the remnants of the Cold War regime is a problem common not only to Japan but also to the East Asian region including some Socialist countries.

East Asia was once known as “a stagnant Asia.” After 1980s, it was called “a growing Asia.” In the 21st century, however, the region is required to shift to “a sustainable Asia.” For this purpose, the countries concerned should depart from the Cold War regime that once prompted East Asian economic growth.

The downfall of the Soviet and the East European Socialist governments is often said to have marked the end of the Cold War regime that was based on U.S.-Soviet antagonism. The fact is that while endeavoring to introduce a market economy, Socialist countries in East Asia still maintain the Socialist system. The reason is that many of these countries submitted themselves to the imperialistic rule before establishing themselves as nation-states, and after WWII some countries and regions went on to embrace Socialism. As a result, East Asian Socialist countries thus created have been pluralistic and diverse from the outset. In a sense, this process of the establishment of Socialist regime has brought about time lag and diversity to the way of Cold War termination. A deeper analysis, however, would reveal, on the very base of the remaining Cold War regime in that region including Japan, a common structural issue in the form of small-scale farming.

Today, in this 21st century, Japan and China as well as other East Asian countries and regions are still in the grip of the Cold War regime, or under its influence, and continue to rely on the American consumption structure that manages to survive simply

through “uncontrolled outflows of the dollar.” This situation should be overcome in consideration of both a possible collapse of the dollar and the worsening environmental problems. The direction of advisable change is “sustainable development.” In the case of East Asian countries and regions that fundamentally rely on small-scale farming, this direction should be a shift to a recycling-oriented society with the basic policy of intra-regional dependence in energy and food. The concept of the East Asian Community represents nothing but the realization of a scheme necessary for this shift.

(KUBO, Shin-ichi, Professor, Faculty of Economics, Kanto-gakuin University)